

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 19 日

上 場 会 社 名 太平洋興発株式会社

コ ー ド 番 号 8835

(URL <http://www.taiheiyo.net>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 池田 隆之

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長

氏名 大門 守雄

T E L (03)5148 - 3212

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

上場取引所

東

本社所在都道府県

東京都

1. 平成 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 単位百万円未満切捨て

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	19,883	0.4	572	13.3	689	9.6
17 年 3 月期	19,965	14.4	660	19.6	628	42.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,316	-	20.75	—	14.2	2.4	3.5
17 年 3 月期	547	346.1	8.74	—	6.2	2.2	3.1

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 63,432,429 株 17 年 3 月期 62,590,654 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	0.00	—	0.00	0	—	—
17 年 3 月期	0.00	—	0.00	0	—	—

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	29,106	9,303	32.0	137.18
17 年 3 月期	27,880	9,271	33.3	148.13

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 67,819,657 株 17 年 3 月期 62,588,080 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 14,832 株 17 年 3 月期 11,920 株

2. 平成 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	8,500	200	0	—	—	—
通 期	17,700	450	0	—	0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 00 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がある。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の決算短信(連結)6 ページを参照。

財務諸表等

(1)貸借対照表

		前事業年度			当事業年度			対前年比
		平成17年 3 月31日			平成18年 3 月31日			
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）	増減 （百万円）
（資産の部）								
流動資産								
1．現金及び預金			2,394			5,964		3,570
2．受取手形	4		99			36		62
3．売掛金	4		1,599			1,392		206
4．販売用土地建物	1		971			833		137
5．商品	1		2,342			2,485		143
6．半成土地建物	1		699			268		431
7．素材土地	1		630			891		261
8．貯蔵品			9			15		5
9．前払費用			235			197		37
10．繰延税金資産			42			38		4
11．未収入金	4		31			128		96
12．その他			21			2		19
貸倒引当金			21			13		8
流動資産合計			9,056	32.5		12,242	42.1	3,186

		前事業年度			当事業年度			対前年比
		平成17年 3 月31日			平成18年 3 月31日			
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）	増減 （百万円）
固定資産								
1．有形固定資産								
(1)建物	1	7,046			6,645			
減価償却累計額		4,191	2,854		4,016	2,629		225
(2)構築物	1	1,131			1,121			
減価償却累計額		733	398		742	379		18
(3)機械装置	1	1,041			1,076			
減価償却累計額		713			761			
減損損失累計額		-	327		3	311		15
(4)船舶		-			3			
減価償却累計額		-	-		1	1		1
(5)車両運搬具		3			3			
減価償却累計額		3	0		3	0		-
(6)工具器具備品		58			55			
減価償却累計額		44	14		42	12		1
(7)土地	1,7		5,555			6,640		1,084
(8)建設仮勘定			-			10		10
有形固定資産合計			9,151	32.8		9,985	34.3	834
2．無形固定資産								
(1)ソフトウェア			37			37		0
(2)その他			68			60		8
無形固定資産合計			106	0.4		98	0.3	7

		前事業年度			当事業年度			対前年比
		平成17年 3 月31日			平成18年 3 月31日			
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）	増減 （百万円）
3．投資その他の資産								
(1)投資有価証券	1		1,831			2,201		369
(2)関係会社株式	4		125			275		149
(3)出資金			37			37		0
(4)長期貸付金			1,005			2		1,003
(5)従業員長期貸付金			67			55		12
(6)関係会社長期貸付金			1,506			1,426		80
(7)長期前払費用			65			67		1
(8)繰延税金資産			194			-		194
(9)敷金及び保証金			5,403			2,404		2,999
(10)保険金積立金	1		328			346		17
(11)破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権			36			95		59
(12)長期未収入金			743			-		743
(13)貸倒引当金			1,779			131		1,648
投資その他の資産合計			9,566	34.3		6,780	23.3	2,786
固定資産合計			18,823	67.5		16,864	57.9	1,959
資産合計			27,880	100.0		29,106	100.0	1,226

		前事業年度			当事業年度			対前年比
		平成17年 3 月31日			平成18年 3 月31日			
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）	増減 （百万円）
（負債の部）								
流動負債								
１．支払手形	4		811			892		81
２．買掛金	4		1,140			812		328
３．短期借入金	1		3,531			3,296		235
４．一年以内に返済する 長期借入金	1		2,553			2,328		224
５．関係会社短期借入金			-			400		400
６．未払金			126			247		120
７．未払法人税等			26			17		9
８．未払消費税等			10			75		64
９．前受金			253			259		6
10．預り金			1,135			136		998
11．賞与引当金			74			73		0
12．完成工事補償引当金			-			641		641
流動負債合計			9,663	34.6		9,180	31.5	483
固定負債								
１．長期借入金	1		3,591			3,093		498
２．受入敷金保証金	4		3,976			3,761		215
３．長期未払金			-			525		525
４．繰延税金負債			-			616		616
５．再評価に係る繰延税 金負債	7		1,152			1,281		129
６．退職給付引当金			224			220		4
７．債務保証損失引当金			-			1,124		1,124
固定負債合計			8,945	32.1		10,622	36.5	1,677
負債合計			18,609	66.7		19,803	68.0	1,194

		前事業年度			当事業年度			対前年比
		平成17年 3 月31日			平成18年 3 月31日			
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）	増減 （百万円）
（資本の部）								
資本金	2		3,130	11.2		3,782	13.0	652
資本剰余金								
1．資本準備金		783			1,431			647
2．その他資本剰余金								
(1) 資本準備金減少差益		1,442			1,442			-
資本剰余金合計			2,226	8.0		2,873	9.9	647
利益剰余金								
1．利益準備金		5			5			-
2．任意積立金								
(1) 別途積立金		226			226			-
3．当期末処分利益		1,950			643			1,307
利益剰余金合計			2,183	7.9		875	3.0	1,307
土地再評価差額金	7		838	3.0		695	2.4	143
その他有価証券評価差額金			894	3.2		1,078	3.7	184
自己株式	3		1	0.0		1	0.0	0
資本合計			9,271	33.3		9,303	32.0	32
負債・資本合計			27,880	100.0		29,106	100.0	1,226

(2)損益計算書

		前事業年度			当事業年度			対前年比
		(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
売上高	1 							

		前事業年度			当事業年度			対前年比
		(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
特別利益								
1 . 固定資産売却益	2	89			4			
2 . 投資有価証券売却益		7			109			
3 . ゴルフ会員権売却益		1			-			
4 . 貸倒引当金戻入益		60			-			
5 . 役員退職給与引当金 取崩益		83			-			
6 . 賃料訴訟和解金		-			712			
7 . その他		-	241	1.2	11	838	4.2	596
特別損失								
1 . 固定資産売却損	3	3			0			
2 . ゴルフ会員権売却損		1			-			
3 . 固定資産除却損	4	2			16			
4 . ゴルフ会員権評価損		0			31			
5 . 減損損失	6	-			120			
6 . 子会社売却損	7	-			68			
7 . 完成工事補償引当金繰 入額		-			641			
8 . 債務保証損失引当金繰 入額		-			1,124			
9 . 販売用不動産評価損		-			144			
10 . その他		-	8	0.0	1	2,148	10.8	2,140
税引前当期純利益			862	4.3		-	-	862
税引前当期純損失			-	-		621	3.1	621
法人税、住民税及び事業 税		11			8			
法人税等調整額		303	314	1.6	686	695	3.5	380
当期純利益			547	2.7		-	-	547
当期純損失			-	-		1,316	6.6	1,316
前期繰越利益			1,523			1,950		427
合併による未処分利益 受入額			1			-		
再評価差額金取崩額			121			8		129
当期末処分利益			1,950			643		1,307

(3)利益処分案

		前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
当期末処分利益			1,950		643	1,307
次期繰越利益			1,950		643	1,307

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用している。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価 している。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品(輸入炭を除く) 総平均法による原価法 貯蔵品 販売用土地建物 商品のうち輸入炭 個別法による原価法 半成土地建物 素材土地	商品(輸入炭を除く) 同左 貯蔵品 販売用土地建物 商品のうち輸入炭 同左 半成土地建物 素材土地
4. 固定資産の減価償却又は 償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成11年 4月 1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除 く)については定額法 を採用している。 なお、主な耐用年数は 次のとおりである。 建物及び構築物 6～65年 機械装置 8～17年 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェ アについては、社内 における利用可能期間 (最長5年)に基づく 定額法を採用してい る。	有形固定資産 定率法 ただし、平成11年 4月 1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除 く)については定額法 を採用している。 なお、主な耐用年数は 次のとおりである 建物及び構築物 3～65年 機械装置 3～17年 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	_____	社債発行費 支出時に全額費用として処理している。 新株発行費 支出時に全額費用として処理している。

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
6 . 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備える為、支給見込額に基づき計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 役員退職給与引当金 当事業年度末をもって役員退職金制度を廃止し、これに伴う役員退職給与引当金を全額取崩し、特別利益に計上している。 _____	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職給与引当金 _____ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上している。 (追加情報) 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出は、従来支出時に費用処理していたが、金額的重要性が増したことから、当事業年度より瑕疵担保に要する費用の見積額を完成工事補償引当金として計上している。これにより、税引前当期純損失が641百万円増加している。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	—————	債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財務状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。 (追加情報) 債務保証先の借入金に対する保証債務の履行による損失の可能性が高まったことから、当事業年度から保証の履行による損失負担見込額を債務保証損失引当金として計上している。これにより、税引前当期純損失が1,124百万円増加している。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の処理方法 振当処理の要件を充たすものについて振当処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入決済の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っている。 (3) ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件の該当をもって、有効性の判定に代えている。	(1)ヘッジ会計の処理方法 為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> <ヘッジ対象> 為替予約 外貨建仕入債務 金利スワップ 借入金 (3) ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。 なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理している。	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前当期純損失は120百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示している。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(損益計算書) 営業外収益の「賃貸解約金」は、前事業年度まで営業外収益の「その他の収益」に含めて表示していたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度の「賃貸解約金」は3百万円である。	—————

追加情報

当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割18百万円を販売費及び一般管理費として処理している。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																																				
1. 担保に供している資産 <table><tr><td>半成土地建物</td><td>647百万円</td><td>素材土地</td><td>622百万円</td></tr><tr><td>販売用土地建物</td><td>861百万円</td><td>商品</td><td>1,619百万円</td></tr><tr><td>建物</td><td>2,596百万円</td><td>構築物</td><td>218百万円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>259百万円</td><td>土地</td><td>4,899百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>375百万円</td><td>保険金積立金</td><td>186百万円</td></tr></table> 担保付借入金 <table><tr><td>長期借入金</td><td>5,739百万円</td></tr><tr><td colspan="2">(うち一年以内に返済する長期借入金2,415百万円)</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>2,691百万円</td></tr></table> この他、以下の資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供している。 <table><tr><td>土地 債務者</td><td>太平洋炭礦(株)</td><td>284百万円</td></tr><tr><td>土地 債務者</td><td>太平洋石炭販売輸送(株)</td><td>196百万円</td></tr></table> 2. 会社が発行する株式数は 普通株式 200,000千株 発行済株式数は 普通株式 62,600千株 3. 当社が保有する自己株式の数は普通株式11,920株である。 4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記の通りである。 <table><tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>65百万円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>13百万円</td></tr><tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>151百万円</td></tr><tr><td>受入敷金保証金</td><td>2,341百万円</td></tr></table> 5. 偶発債務 借入又は取引に対する債務保証額は16,169百万円で次の通りである。 (イ) 関係会社 <table><tr><td>(株)太平洋製作所</td><td>323百万円</td></tr><tr><td>太平洋石炭販売輸送(株)</td><td>573百万円</td></tr><tr><td>訓子府石灰工業(株)</td><td>0百万円</td></tr></table> (ロ) 一般 <table><tr><td>太平洋炭礦(株)</td><td>15,225百万円</td></tr><tr><td>(株)太平洋トータルシステム</td><td>45百万円</td></tr></table> (ハ) 住宅販売先の銀行からの借入に対する債務保証が1百万円ある。	半成土地建物	647百万円	素材土地	622百万円	販売用土地建物	861百万円	商品	1,619百万円	建物	2,596百万円	構築物	218百万円	機械装置	259百万円	土地	4,899百万円	投資有価証券	375百万円	保険金積立金	186百万円	長期借入金	5,739百万円	(うち一年以内に返済する長期借入金2,415百万円)		短期借入金	2,691百万円	土地 債務者	太平洋炭礦(株)	284百万円	土地 債務者	太平洋石炭販売輸送(株)	196百万円	受取手形及び売掛金	65百万円	未収入金	13百万円	支払手形及び買掛金	151百万円	受入敷金保証金	2,341百万円	(株)太平洋製作所	323百万円	太平洋石炭販売輸送(株)	573百万円	訓子府石灰工業(株)	0百万円	太平洋炭礦(株)	15,225百万円	(株)太平洋トータルシステム	45百万円	1. 担保に供している資産 <table><tr><td>半成土地建物</td><td>216百万円</td><td>素材土地</td><td>884百万円</td></tr><tr><td>販売用土地建物</td><td>705百万円</td><td>商品</td><td>2,122百万円</td></tr><tr><td>建物</td><td>2,477百万円</td><td>構築物</td><td>211百万円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>232百万円</td><td>土地</td><td>5,979百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>610百万円</td><td>保険金積立金</td><td>186百万円</td></tr></table> 担保付借入金 <table><tr><td>長期借入金</td><td>5,346百万円</td></tr><tr><td colspan="2">(うち一年以内に返済する長期借入金2,253百万円)</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>2,571百万円</td></tr></table> この他、以下の資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供している。 <table><tr><td>土地 債務者</td><td>太平洋炭礦(株)</td><td>1,387百万円</td></tr><tr><td>土地 債務者</td><td>太平洋石炭販売輸送(株)</td><td>196百万円</td></tr></table> 2. 会社が発行する株式数は 普通株式 200,000千株 発行済株式数は 普通株式 67,834千株 3. 当社が保有する自己株式の数は普通株式14,832株である。 4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記の通りである。 <table><tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>73百万円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>6百万円</td></tr><tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>49百万円</td></tr><tr><td>受入敷金保証金</td><td>2,341百万円</td></tr></table> なお、関係会社株式 275百万円には平成18年4月3日付設立の(株)太平洋シルバーサービス北海道に対する新株払込金 150百万円が含まれている。 5. 偶発債務 借入又は取引に対する債務保証額は14,693百万円で次のとおりである。 (イ) 関係会社 <table><tr><td>(株)太平洋製作所</td><td>301百万円</td></tr><tr><td>太平洋石炭販売輸送(株)</td><td>522百万円</td></tr><tr><td>訓子府石灰工業(株)</td><td>0百万円</td></tr></table> (ロ) 一般 <table><tr><td>太平洋炭礦(株)</td><td>13,833百万円</td></tr><tr><td>(株)太平洋トータルシステム</td><td>35百万円</td></tr></table> (ハ) 住宅販売先の銀行からの借入に対する債務保証が1百万円ある。	半成土地建物	216百万円	素材土地	884百万円	販売用土地建物	705百万円	商品	2,122百万円	建物	2,477百万円	構築物	211百万円	機械装置	232百万円	土地	5,979百万円	投資有価証券	610百万円	保険金積立金	186百万円	長期借入金	5,346百万円	(うち一年以内に返済する長期借入金2,253百万円)		短期借入金	2,571百万円	土地 債務者	太平洋炭礦(株)	1,387百万円	土地 債務者	太平洋石炭販売輸送(株)	196百万円	受取手形及び売掛金	73百万円	未収入金	6百万円	支払手形及び買掛金	49百万円	受入敷金保証金	2,341百万円	(株)太平洋製作所	301百万円	太平洋石炭販売輸送(株)	522百万円	訓子府石灰工業(株)	0百万円	太平洋炭礦(株)	13,833百万円	(株)太平洋トータルシステム	35百万円
半成土地建物	647百万円	素材土地	622百万円																																																																																																		
販売用土地建物	861百万円	商品	1,619百万円																																																																																																		
建物	2,596百万円	構築物	218百万円																																																																																																		
機械装置	259百万円	土地	4,899百万円																																																																																																		
投資有価証券	375百万円	保険金積立金	186百万円																																																																																																		
長期借入金	5,739百万円																																																																																																				
(うち一年以内に返済する長期借入金2,415百万円)																																																																																																					
短期借入金	2,691百万円																																																																																																				
土地 債務者	太平洋炭礦(株)	284百万円																																																																																																			
土地 債務者	太平洋石炭販売輸送(株)	196百万円																																																																																																			
受取手形及び売掛金	65百万円																																																																																																				
未収入金	13百万円																																																																																																				
支払手形及び買掛金	151百万円																																																																																																				
受入敷金保証金	2,341百万円																																																																																																				
(株)太平洋製作所	323百万円																																																																																																				
太平洋石炭販売輸送(株)	573百万円																																																																																																				
訓子府石灰工業(株)	0百万円																																																																																																				
太平洋炭礦(株)	15,225百万円																																																																																																				
(株)太平洋トータルシステム	45百万円																																																																																																				
半成土地建物	216百万円	素材土地	884百万円																																																																																																		
販売用土地建物	705百万円	商品	2,122百万円																																																																																																		
建物	2,477百万円	構築物	211百万円																																																																																																		
機械装置	232百万円	土地	5,979百万円																																																																																																		
投資有価証券	610百万円	保険金積立金	186百万円																																																																																																		
長期借入金	5,346百万円																																																																																																				
(うち一年以内に返済する長期借入金2,253百万円)																																																																																																					
短期借入金	2,571百万円																																																																																																				
土地 債務者	太平洋炭礦(株)	1,387百万円																																																																																																			
土地 債務者	太平洋石炭販売輸送(株)	196百万円																																																																																																			
受取手形及び売掛金	73百万円																																																																																																				
未収入金	6百万円																																																																																																				
支払手形及び買掛金	49百万円																																																																																																				
受入敷金保証金	2,341百万円																																																																																																				
(株)太平洋製作所	301百万円																																																																																																				
太平洋石炭販売輸送(株)	522百万円																																																																																																				
訓子府石灰工業(株)	0百万円																																																																																																				
太平洋炭礦(株)	13,833百万円																																																																																																				
(株)太平洋トータルシステム	35百万円																																																																																																				

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は有価証券の時価評価によるものが894百万円、土地の再評価に関する法律によるものが838百万円である。 7. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 54百万円	6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は有価証券の時価評価によるものが1,078百万円、土地の再評価に関する法律によるものが695百万円である。 7. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 394百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																
1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記の通りである。 (1) 販売費 <table> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>99百万円</td></tr> <tr> <td>輸入炭販売費</td><td>461</td></tr> </table> (2)一般管理費 <table> <tr> <td>給与賃金・賞与</td><td>544百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>74</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>21</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>135</td></tr> <tr> <td>事業所賃借料</td><td>87</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>16</td></tr> </table>	広告宣伝費	99百万円	輸入炭販売費	461	給与賃金・賞与	544百万円	賞与引当金繰入額	74	退職給付費用	21	福利厚生費	135	事業所賃借料	87	減価償却費	16	1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記の通りである。 (1) 販売費 <table> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>88百万円</td></tr> <tr> <td>輸入炭販売費</td><td>398</td></tr> </table> (2)一般管理費 <table> <tr> <td>給与賃金・賞与</td><td>579百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>73</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>26</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>134</td></tr> <tr> <td>事業所賃借料</td><td>86</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>19</td></tr> </table>	広告宣伝費	88百万円	輸入炭販売費	398	給与賃金・賞与	579百万円	賞与引当金繰入額	73	退職給付費用	26	福利厚生費	134	事業所賃借料	86	減価償却費	19
広告宣伝費	99百万円																																
輸入炭販売費	461																																
給与賃金・賞与	544百万円																																
賞与引当金繰入額	74																																
退職給付費用	21																																
福利厚生費	135																																
事業所賃借料	87																																
減価償却費	16																																
広告宣伝費	88百万円																																
輸入炭販売費	398																																
給与賃金・賞与	579百万円																																
賞与引当金繰入額	73																																
退職給付費用	26																																
福利厚生費	134																																
事業所賃借料	86																																
減価償却費	19																																
2 . 固定資産売却益の内訳は下記の通りである。 <table> <tr> <td>建物</td><td>62百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>2</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>0</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>24</td></tr> <tr> <td>計</td><td>89</td></tr> </table>	建物	62百万円	構築物	2	機械装置	0	土地	24	計	89	2 . 固定資産売却益の内訳は下記の通りである。 <table> <tr> <td>建物</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4</td></tr> </table>	建物	3百万円	土地	0	計	4																
建物	62百万円																																
構築物	2																																
機械装置	0																																
土地	24																																
計	89																																
建物	3百万円																																
土地	0																																
計	4																																
3 固定資産売却損の内訳は下記の通りである。 <table> <tr> <td>建物</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>0</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>0</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3</td></tr> </table>	建物	2百万円	構築物	0	機械装置	0	土地	0	計	3	3 固定資産売却損の内訳は下記の通りである。 <table> <tr> <td>土地</td><td>0百万円</td></tr> </table>	土地	0百万円																				
建物	2百万円																																
構築物	0																																
機械装置	0																																
土地	0																																
計	3																																
土地	0百万円																																
4 . 固定資産除却損の内訳は下記の通りである。 <table> <tr> <td>構築物</td><td>2百万円</td></tr> </table>	構築物	2百万円	4 . 固定資産除却損の内訳は下記の通りである。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>14</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>16</td></tr> </table>	建物	1百万円	構築物	14	機械装置	0	計	16																						
構築物	2百万円																																
建物	1百万円																																
構築物	14																																
機械装置	0																																
計	16																																
5 . 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが下記の通り含まれている。 <table> <tr> <td>受取利息</td><td>40百万円</td></tr> <tr> <td>債務保証料</td><td>9</td></tr> </table>	受取利息	40百万円	債務保証料	9	5 . 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが下記の通り含まれている。 <table> <tr> <td>受取利息</td><td>41百万円</td></tr> <tr> <td>債務保証料</td><td>8</td></tr> </table>	受取利息	41百万円	債務保証料	8																								
受取利息	40百万円																																
債務保証料	9																																
受取利息	41百万円																																
債務保証料	8																																

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)												
	6．減損損失 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都渋谷区</td><td>賃貸ビル</td><td>建物、工具器具 備品</td></tr><tr><td>北海道釧路市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr><tr><td>石炭関連プロジェクト（中国）</td><td>ボーリング マシン</td><td>機械装置</td></tr></table> 当社は、主に継続的に収支の把握を行っている 管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃 貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎に 概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小 の単位としてグルーピングをしている。 上記賃貸不動産、遊休資産に関しては、賃料水 準の低下及び継続的な地価の下落が生じている ため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計 上した。 また、石炭関連プロジェクト（中国）で使用し ているボーリングマシン（機械装置）は、同プロ ジェクト営業活動から生ずる損益またはキャッ シュ・フローがマイナスであることから減損処理 として特別損失に計上した。 当事業年度に特別損失に計上した減損損失額 は120百万円であり、その内訳は、建物92百万円、 機械装置3百万円、土地23百万円、その他0百万円 である。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味 売却価額により測定しており、不動産鑑定士によ る不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額 を合理的に調整した価格に基づき評価している。 7．子会社売却損 グループ経営の効率化及び株太平洋メディアサー ビスの事業拡大等の観点から、当社が保有する同社 株式全額及び同社への貸付金を一部譲渡したこと により、発生したものである。	場所	用途	種類	東京都渋谷区	賃貸ビル	建物、工具器具 備品	北海道釧路市	遊休資産	土地	石炭関連プロジェクト（中国）	ボーリング マシン	機械装置
場所	用途	種類											
東京都渋谷区	賃貸ビル	建物、工具器具 備品											
北海道釧路市	遊休資産	土地											
石炭関連プロジェクト（中国）	ボーリング マシン	機械装置											

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																								
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>10</td><td>3</td><td>6</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>59</td><td>33</td><td>25</td></tr><tr><td>無形固定資産 その他</td><td>11</td><td>4</td><td>6</td></tr><tr><td>合計</td><td>81</td><td>42</td><td>39</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	10	3	6	工具器具備品	59	33	25	無形固定資産 その他	11	4	6	合計	81	42	39	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>7</td><td>2</td><td>4</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>79</td><td>32</td><td>46</td></tr><tr><td>無形固定資産 その他</td><td>11</td><td>7</td><td>4</td></tr><tr><td>合計</td><td>98</td><td>42</td><td>55</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	7	2	4	工具器具備品	79	32	46	無形固定資産 その他	11	7	4	合計	98	42	55
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
	車両運搬具	10	3	6																																						
	工具器具備品	59	33	25																																						
	無形固定資産 その他	11	4	6																																						
	合計	81	42	39																																						
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
	車両運搬具	7	2	4																																						
	工具器具備品	79	32	46																																						
無形固定資産 その他	11	7	4																																							
合計	98	42	55																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	同左																																									
2．未経過リース料期末残高相当額	2．未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																									
1 年内 15百万円	1 年内 20百万円																																									
1 年超 23百万円	1 年超 34百万円																																									
合計 39百万円	合計 55百万円																																									
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	同左																																									
3．支払リース料、減価償却費相当額	3．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																									
支払リース料 17百万円	支払リース料 24百万円																																									
減価償却費相当額 17百万円	減価償却費相当額 24百万円																																									
4．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4．減価償却費相当額の算定方法 同左																																									

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 営業取引の一環として リース会社から物件の リースを受け、これをおおむね同一の条件で 第三者にリースしている取引	借手側未経過リース料期末残高相当額	借手側未経過リース料期末残高相当額等
	1 年内 32百万円	1 年内 25百万円
	1 年超 37百万円	1 年超 50百万円
	合計 69百万円	合計 75百万円
	貸手側未経過リース料期末残高相当額	貸手側未経過リース料期末残高相当額
	1 年内 33百万円	1 年内 25百万円
3. オペレーティング・リース取引	1 年超 38百万円	1 年超 51百万円
	合計 71百万円	合計 77百万円
	未経過リース料	未経過リース料
	1 年内 0百万円	1 年内 1百万円
	1 年超 2百万円	1 年超 3百万円
	合計 3百万円	合計 5百万円
		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	148.13円	1 株当たり純資産額	137.18円
1 株当たり当期純利益金額	8.74円	1 株当たり当期純損失金額	20.75円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額または 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益または当期純損失 () (百万円)	547	1,316
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 () (百万円)	547	1,316
普通株式の期中平均株式数 (株)	62,590,654	63,432,429

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

当社の賃貸先である㈱東京キャピタルクラブに対して債権の取立訴訟を行っていたが、平成 17 年 6 月 13 日に和解が成立し、債権の一部が回収となった。このため翌事業年度において当該回収不能額を特別損失として 19 百万円計上する見込みである。

当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

平成 18 年 4 月 3 日付けで、当社及び連結会社等による全額出資により有料老人ホームの運営を目的とした子会社、株式会社太平洋シルバーサービス北海道 (資本金 2 億円) を設立している。

役員の異動 (平成 18 年 6 月 29 日付予定)

(1) 代表者の異動

該当事項はない。

(2) その他の役員の異動

該当事項はない。